

※ 下線は前回（平成28年11月）からの主な追加・変更箇所、 はその理由

要請項目（概要）

◎リニア・インパクトを生かし、世界に発信する「中京大都市圏」

1 リニア中央新幹線の建設促進について

- リニア中央新幹線の開業を見据えた交通ネットワークの充実などリニア・インパクトを生かした地域づくりへの支援・協力
- 名古屋駅周辺整備に関する支援・協力
- 大深度地下使用に関する行政手続の円滑化に係る所要の措置等

2 空港・港湾等の交通拠点と生産拠点を結ぶ広域幹線道路網の整備推進について 【内容変更】

- 名古屋環状2号線（西南部・南部区間）・名豊道路・西知多道路（東海JCT部）の整備推進
- 三遠南信自動車道などの広域幹線道路ネットワークの早期整備、浜松三ヶ日・豊橋道路の調査加速
- 名岐道路の早期実現に向けた調査加速、国道41号名濃バイパスなど名古屋都市圏道路ネットワークの整備推進
- 地方が進める幹線道路整備に対する支援
- 平成30年3月31日を期限とする「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律(道路財特法)」の補助率等の嵩上げ措置の継続

・ 道路財特法により、地域高規格道路や都道府県が管理する国道などの改築については国の補助金、交付金の補助率等の嵩上げが行われている。引き続き道路整備を確実に推進していくためには、嵩上げ措置の継続が必要であり追加。
(昭和28年から5年ごとに延長、前回(平成20年)は10年間延長)

3 中部国際空港の二本目滑走路を始めとする機能強化の早期実現について

- 中部国際空港の機能強化に向け必要な調査検討の実施
- 航空需要拡大の取組の推進、C I Q体制の充実・強化、道路・鉄道等アクセスの充実

4 背後産業の国際競争力を支える名古屋港・三河港・衣浦港の整備推進について 【内容変更】

- 名古屋港の飛島ふ頭東側コンテナターミナル及び金城ふ頭の耐震強化岸壁（-12m）の整備推進、浚渫土砂の新たな処分場の検討
- 三河港神野地区の耐震強化岸壁（7号岸壁）の早期完成と北防波堤の整備推進、蒲郡地区の岸壁の整備促進、田原地区の耐震強化岸壁の整備促進及び国際拠点港湾への昇格
- 衣浦港の耐震強化岸壁整備の検討、中央ふ頭の岸壁の整備推進、臨港道路中央ふ頭西線の整備促進

・ 国が行う名古屋港の浚渫において発生する土砂を受け入れてきたポートアイランドの容量が限界に近づいており、早期に新たな処分地の確保が必要であるため追加。

5 集約型まちづくりを実現する良好な都市基盤の整備について

- 都市の「コンパクト＋ネットワーク」化を促進する連続立体交差事業、街路事業、再開発事業、都市公園の整備等への財政支援

6 世界と闘える愛知・名古屋（中京都）づくりの推進について

- 国内ビジネス環境の改善
- 愛知・名古屋が我が国の中枢機能を分担し、バックアップできるよう社会資本整備の充実強化

◎ 「産業首都あいち」

7 持続的な経済成長の実現と産業競争力の強化について

- 為替・金融政策及び経済の好循環の拡大への取組み、消費税引上げに向けた中小企業等への強力な支援
- 自動車の保有に係る税負担の軽減

8 次世代産業の推進について【内容変更】

- 燃料電池自動車等の購入に対する補助などの支援制度の継続、水素ステーション整備等に係る規制の見直し、整備・運営コストの負担軽減に向けた支援制度の拡充
- 自動運転システムを活用した実証実験に向けた規制緩和及び手続きの簡素化、完全自動運転の実現に向けた研究開発・技術の普及、社会インフラの整備の推進
- 次世代環境航空機の普及拡大に対する支援、航空機製造技術者の育成促進、非破壊検査員の育成体制整備
- 「World Robot Summit」（ワールドロボットサミット）会場周辺の公共施設等で利用されるロボットの研究開発・実証評価や導入への支援
- 「知の拠点あいち」の更なる研究基盤強化に向けた支援の継続

- ・ 本県が、今年度を実施を予定している遠隔型自動運転システム等を活用した実証実験については、平成29年6月に警察庁が示したガイドラインに沿って行うが、今後、技術開発が加速し、より高度化した技術を用いた実証実験を実施する場合には、さらなる規制緩和等が必要となるため追加。

9 国家戦略特区の推進について

- 県国家戦略特別区域区域計画に位置付けられた事業の着実な実施に向け、必要な財源の確保、課税の特例措置の拡充等
- 医療ツーリズムの推進のための規制改革、農業分野への外国人材の受入れ拡大、資格・能力を有する外国人の新たな在留資格の創設、近未来技術実証に向けた制度整備、有料道路コンセッションに係る運営権対価一時金の活用など

1 0 アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区の推進について【内容変更】

- 平成30年3月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の延長
- 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」について、宇宙関連事業等の支援対象への追加、対象設備の要件緩和などの対象範囲の拡大

・ 今後も一層の活用が見込まれており、さらなる航空宇宙産業の集積や生産能力の拡充に向けて制度の延長が必要であり追加。(H26.4.1に2年間延長、H28.4.1に2年間再延長)

1 1 中小企業対策の推進について

- 「小規模基本法」を踏まえた小規模企業対策の充実、「小規模支援法」に基づく伴走型小規模事業者支援推進事業の予算拡充、小規模事業者持続化補助金の継続
- 商店街の活性化に向けた支援制度の拡充、直接消費に結びつくような施策の実施
- 「地域中小企業応援ファンド融資事業」の継続
- 中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点）の継続
- 平成30年3月31日を期限とする軽油引取税の課税免除措置の恒久化

・ 課税免除される鉱物掘採、木材加工、農業等の対象業種は中小事業者が多く、課税免除措置の廃止は、事業者の経営環境に大きな影響を及ぼす恐れがあり、措置の恒久化が必要であるため追加。(H24.4.1に3年間延長、H27.4.1に3年間再延長)

1 2 農業の競争力強化について【名称・内容変更】

昨年度の「環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への対応について」と「地域農業振興施策の充実について」を統合したことにより名称を変更。

- 畜産の収益力・生産基盤を強化し、攻めの畜産への転換を図るため、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業への十分な予算の継続確保、名古屋コーチンを始めとした県産ブランド畜産物の生産供給体制整備に係る支援強化、水田・畑作・野菜・果樹等の生産力向上に必要な予算の継続確保
- 数量払い制度及び交付単価の維持、水田活用の直接支払交付金の十分な予算確保、米生産者等への適時適切な情報提供
- 農地中間管理事業の円滑な実施に必要な協力金の財源確保、個人に支払われる協力金の交付要件である貸出期間の弾力的運用
- 野菜や花き等の先進的な農家経営に必要な農業技術・品種の研究開発に資する試験研究への支援拡充
- GAPの普及拡大に向けた支援強化
- 鳥獣被害防止対策の予算確保

・ 国際水準のGAP認証は、今後、農産物の輸出等に必要となると見込まれることから、GAP(=Good Agricultural Practice 農業生産工程管理)の普及拡大に向けて国の財政支援が必要であり追加。

1 3 農業農村整備事業の促進について

- 国営新濃尾総合農地防災事業、矢作川総合第二期総合農地防災事業、尾張西部施設機能保全事業及び水資源機構営豊川用水二期事業の推進。愛知用水施設及び木曾川用水施設の耐震化や更新整備等の早期事業化
- 農地の大区画化・汎用化、畑地かんがい等の整備に必要な事業促進
- 農業用水を利用した小水力発電施設の整備促進
- 農業用ため池・排水機場・用排水路・海岸堤防等の耐震対策の促進、耐震化と更新整備等を一体的に行うことができる補助制度の創設

1 4 水産業振興施策の充実について

- 漁業共済制度の拡充
- 国際的な資源管理対策に法的拘束力を持たせること、資源保護と零細な生産者の経営が両立できる養殖量制限の設定、シラスウナギの人工種苗量産化の技術開発
- 害敵生物等の影響による三河湾のアサリ被害対策に必要な予算確保

1 5 森林の適切な管理と林業の活性化について【内容変更】

- 森林の整備、治山事業の推進に必要な予算確保
- 森林施業の集約化や林内路網の整備に必要な予算確保
- 地域材の利用につながる木造公共施設の整備に係る支援策の充実
- 地域材の安定的・効率的な供給体制の構築に必要な施設整備等の支援
- 「森林環境税(仮称)」を財源とした森林吸収源対策の制度設計について、既に独自課税により森林整備等を実施している地方公共団体との十分な調整

- ・ 平成21年から本県が独自に課税している「あいち森と緑づくり税」を財源とする森林整備事業との重複や影響が生じないように十分な調整が必要であるため追加。

◎ 「人が輝くあいち」

1 6 学校教育の充実について

- 少人数学級等教職員配置のさらなる充実、新たな教職員定数改善計画の早期策定
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの定数配置や、いじめ防止対策推進法を推進するための附属機関等を運営するために必要な財政措置

1 7 就学支援の充実について

- 高等学校等就学支援金制度の修業年限の制限緩和
- 私立高校等の生徒への就学支援金について低所得層に対する補助拡充
- 高校生等奨学給付金に係る制度の更なる充実及び財源の確保、奨学給付金支給に要する事務経費の交付
- 要保護児童生徒の就学援助費、特別支援学校・特別支援学級等の児童生徒への就学奨励費の確保
- 学校給食施設整備に係る交付金への十分な財政措置

1 8 女性の活躍促進について

- 中小企業についての女性の活躍に向けた取組が促進されるような施策の充実
- 女性の活躍促進に資する事業に係る財政的支援の継続・拡充
- 女性技術者・研究者・技能者の育成

1 9 子育て支援施策の充実について【名称・内容変更】

昨年度までの要請項目「子ども・子育て支援新制度について」に、国の新計画「子育て安心プラン」の推進を追加したことから、名称を「子育て支援施策の充実」へ変更。

- 子ども・子育て支援新制度の充実に必要な財源確保
- 年度途中の保育需要増に対応した職員の加配について新制度の対象とすること
- 子育て安心プランについて安定的な財源の確保

- ・ 平成29年6月に公表された国の新計画「子育て安心プラン」は、平成32年度末までに全国の待機児童解消を目指しており、目標達成に向けた施策を確実に実施するためには、安定的な財源確保が必要であることから追加。

2 0 児童虐待防止対策の充実について

- 児童相談所の児童福祉司等や市町村の専門職員の配置に必要な財政措置
- 児童相談所の業務や要保護児童の通告等の制度見直しにあたって都道府県等の意見を踏まえること
- 社会的養護を必要とする児童への家庭的養護を推進するために必要な施設整備に係る財源確保、グループホーム・ファミリーホームの設置促進に必要な財政措置
- 虐待を理由とした施設入所措置に係る児童措置費扶養義務者負担金について減免制度の創設

2 1 認知症対策の推進について【新規】

本県が推進する、あいち健康の森とその周辺地域を対象とした「認知症に理解の深いまちづくり」(オレンジタウン構想)など地域独自の取組に対する支援が必要であり新たに追加。

- 認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)の数値目標を達成するために必要な財政措置
- 認知症高齢者等にやさしい地域の実現のための地域独自の取組に対する財政措置

2 2 医師確保対策及び地域医療介護総合確保基金について

- 医師の地域・診療科の偏在や病院勤務医不足の解消に向けた医師養成制度の見直し
- 医師不足の診療科に係る診療報酬体系の充実
- 地域医療介護総合確保基金の財源確保等

2 3 国民健康保険の基盤強化について

- 平成30年度からの国民健康保険制度改革について保険料負担の急激な上昇が生じないような十分な対策
- 今後の医療費の伸びに耐えうる財政基盤の確立と必要な財源の確保
- 運営のあり方の見直し等について引き続き地方との十分な協議
- 地方単独の医療費助成に係る国庫負担金の減額措置の廃止

2 4 障害のある人の地域生活を支える体制の整備について

- グループホームなど障害児者を支援するための施設整備に係る財政措置
- 地域生活支援事業についての十分な財政措置

2 5 特別支援教育の充実について

- 特別支援学校（知的障害）の児童生徒数増加に対応するため、学校施設整備に対する財政措置の充実、特別支援学校の教育環境整備に対する財政措置の充実
- 幼稚園、小中学校、高校における特別支援教育支援員等の人的配置及び施設設備整備に対する財政措置の充実
- 発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対して適切な支援を行う教員の養成、研修等の充実

2 6 就業支援・職業能力開発等の推進について【内容変更】

- 平成31年度技能五輪全国大会及び平成32年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催準備支援、技能五輪国際大会の平成35年(2023年)の誘致決定、国際アビリンピックについて招致に向けた具体的検討
- 若者の雇用対策及び年長フリーター・ニート等を対象とした就職支援策の充実
- 障害者の法定雇用率引上げについて、障害者雇用支援策の充実
- 「プロフェッショナル人材戦略拠点事業」について地域の実情に応じた柔軟な運用
- 「認定職業訓練助成事業」の国庫負担率の引上げ
- 介護休業の期間延長、休業期間中の社会保険料の免除
- 中小企業支援対策と一体的な、最低賃金を上げるための施策

- ・ 本県では、国際アビリンピック基本構想を作成し、平成29年3月にJ E E D（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構）へ提出した。今後、招致に向けて、国及び大会主催者となるJ E E Dにおいて、具体的な検討が必要であるため追加。
- ・ 本県では、障害者の法定雇用率を達成している企業の割合が47.2%に留まっており、平成30年4月1日からの法定雇用率の引上げに向けて、障害者雇用促進のための支援策が必要であることから追加。

27 多文化共生社会づくりの推進について

- プレスクールの促進など外国人の子どもに対する教育の充実
- 外国人住民に日本語学習の機会を提供する公的な仕組みの構築
- 外国人の雇用安定に向け就労に必要な日本語能力に配慮した職業訓練の実施
- 医療言語人材（通訳者）の育成や活用方法について、本県等が運営する既存の仕組みに配慮すること

28 外国人児童生徒への日本語教育の充実について

- 語学相談員の配置に対する財政措置の充実
- 教員等への指導者養成研修の実施拡充
- 外国人児童生徒の学校外での日本語学習を支援する公的な仕組みの構築

◎文化・スポーツ・魅力発信、「あいち観光元年」

29 あいちトリエンナーレに対する支援について

- 国内最大規模の国際芸術祭「あいちトリエンナーレ」及び開催年以外に行われるトリエンナーレ関連事業への継続的支援

30 アジア競技大会の開催に対する支援について

- 大会を運営する組織委員会に協力する旨の閣議了解の取得
- 各参加国代表団の入国の自由や関税への配慮などの政府保証
- 組織委員会への政府関係者の参画と国の職員の派遣
- 競技会場の整備・改修及び大会運営に対する、スポーツ振興くじ(toto)や宝くじによる支援

31 世界的なスポーツ大会の招致・開催に対する支援について

- F I F A フットサルワールドカップ2020の日本・愛知での開催を目指した招致活動等への支援
- ラグビーワールドカップ2019の開催機運の盛り上げ及び開催自治体の負担軽減
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の競技招致や合宿誘致、地方の製品の活用・PRに対する支援

32 外国人の来訪促進について【内容変更】

- 訪日外国人旅行者の誘客促進に向けたビジット・ジャパン事業の拡大、公衆無線LAN環境の整備等外国人が旅行しやすい環境の整備推進
- 大規模国際会議や政府系会議を始めとするM I C E 誘致の取組支援
- ファーストレーン(専用の入国審査レーン)の利用対象者について、地域の状況に応じた柔軟な運用

- ・ 今年度中に中部国際空港に設置される予定のファーストレーンについて、空港直結の国際展示場が平成31年秋に開業予定であり、国際会議参加者に加え、展示会の出展者などにも利用対象者の拡大が必要なことから追加。

3 3 南海トラフ地震対策等の推進について【内容変更】

①基幹的広域防災拠点の整備、耐震化対策の促進等について

- 愛知県地域強靱化計画に位置づけた国の直轄事業の推進等に必要な財政措置
- 基幹的広域防災拠点としての「名古屋飛行場(小牧基地)」「名古屋港」の早期整備
- 公共構造物や民間住宅等の耐震化、土地区画整理事業の促進、広域避難場所等となる都市公園の整備促進、基幹的広域交通のリダンダンシー確保
- 東海地域における活断層の長期評価などの調査・研究の早期推進
- 東日本大震災被災者の生活再建支援の継続実施
- 防災行政用無線をはじめとする重要無線通信について、「伝搬障害防止区域」として全ての電波伝搬路の指定
- 国有地等の公有財産活用による災害廃棄物仮置場や仮設処理施設用地の確保、国・地方自治体・事業者による広域的な災害廃棄物処理体制の整備
- 亜炭鉱跡の実態調査及び充填に関する事業の一体的な実施

・ 電波法上の伝搬障害防止区域外に建設中の高層建築物によって本県の防災行政無線の電波が遮へいされ地上系無線回線の一部に電波の伝搬障害が発生したことから、同様の事例の発生を防ぐための措置を求める必要があり追加。

②ゼロメートル地帯の災害対策の推進について

- ゼロメートル地帯における河川・海岸堤防や排水機場等の地震・津波、高潮対策の促進、広域的な防災活動拠点の整備、津波避難時の沿岸部の高い場所にある道路の活用等

3 4 社会インフラの老朽化対策について

- 「愛知県公共施設等総合管理計画」に基づく施設の点検・診断や「個別施設毎の長寿命化計画(個別施設計画)」の策定・推進にあたり必要となる技術指針の整備及び財政措置

3 5 治水・利水対策の推進について

- 庄内川の河川改修事業、豊川における霞堤の対策など直轄事業の推進
- 八田川及び地蔵川等県管理の河川改修事業や土砂災害危険箇所での砂防事業の促進、豊橋市街地の柳生川地下河川整備など大規模事業への予算拡充
- 設楽ダム建設事業について、事務事業の合理化・効率化を図りつつ着実に推進すること、水源地域の住民への生活再建対策、県の財政負担の軽減及び県内他地域における公共事業に進捗の遅れなどの影響を及ぼさないようにすること

3 6 交通安全対策の推進について【内容変更】

- 車両運転中の「ながらスマホ」行為について、防止するための広報啓発、取締り、交通安全教育の拡充、罰則強化
- 高齢者の事故防止に向けた広報啓発や交通安全教育の推進
- 自転車の安全利用に資する教育の推進
- 幹線道路の事故対策及び生活道路の安全確保、これらを組み合わせたエリア対策の強力な推進
- 高度道路交通システム(I T S)の整備充実

・ 運転中に「ポケモンGO」を利用したことが原因の死亡事故が発生している。「ながらスマホ」は極めて悪質な行為であり、対策が必要であることから追加。

3 7 安全なまちづくりの推進について

- 警察官の増員、警察施設整備に対する財政措置

3 8 地方消費者行政に対する支援について

- 消費生活相談員の配置及び研修の機会の確保
- 地域での高齢者等の見守り体制の構築や高齢者やその周りの方々への啓発に必要な財政措置

◎「環境首都あいち」

3 9 環境と経済が好循環する低炭素社会づくりについて

- 地球温暖化対策のための税の活用等による支援の強化
- 燃料電池、定置型蓄電池など先進的技術を活用した設備及びLED照明やエネルギー管理システムなど省エネ設備導入に向けた支援拡充
- EV・PHV・FCVなど次世代自動車の大量普及に向けた助成措置や充電インフラ、水素供給インフラ等の整備促進に係る支援制度の拡充
- 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを活用した低炭素水素の製造から供給、利用に至るまでのサプライチェーン構築への支援強化

4 0 生物多様性の保全に関する「愛知目標」の達成に向けた取組について

- 「愛知目標」の達成に向けた地域政府に対しての国際交流の支援、生物多様性地域戦略策定、「生物多様性自治体ネットワーク」の充実・発展への支援
- 開発に伴うミティゲーション措置の具体化に向けた取組推進

4 1 水循環再生による伊勢湾・三河湾の水環境の改善について

- 流域下水道、公共下水道、農業集落排水処理施設等の整備促進
- 伊勢湾・三河湾流域の森林の整備・保全の一層の促進

4.2 微小粒子状物質（PM_{2.5}）及び光化学オキシダント対策の推進について

- PM_{2.5}及び光化学オキシダントの発生機構等の解明や、効果的な原因物質削減対策の推進、関係国と連携した共同研究や技術協力の実施
- PM_{2.5}を始めとした大気汚染物質の常時監視に対する十分な財政支援

◎地方税財政・地方分権改革

4.3 健全で持続可能な財政基盤の確立に向けた地方税財政措置について【内容変更】

- 地方法人課税の見直しについて、全ての地方自治体の財政運営等に悪影響が生じないための適切な財政措置
- 地方一般財源総額の増額確保と臨時財政対策債の廃止に向け国税の法定率の引上げ等による地方交付税総額の増額
- ふるさと納税に係る返礼品の問題について、返礼品の割合を寄附額の1割までと法律で規制するなどの根本的解決

- ・ 平成29年4月1日付けの国の通知(返礼品の調達価格を寄附額の3割以下とする)は、不十分であり、根本的な解決が必要であることから追加。

4.4 まち・ひと・しごと創生について【内容変更】

- 愛知県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の着実な推進に向け、必要な財源の継続的な確保、柔軟な制度運用
- 東京に所在する大学の定員増の抑制及び入学定員管理徹底、それ以外の地域の大学における自主的な学部・学科の拡充及び定員増の取組支援
- 政府関係機関の地方移転の積極的推進

- ・ 大学進学時の地方から東京への流出超過は突出しており、実効性ある措置を講じる必要があることから追加。

4.5 地方分権改革の推進について

- 権限移譲や「法令による義務付け・枠付け」の見直し等を進め、地方の自主性・自立性を高めること
- 地方分権改革に関する地方からの提案の実現
- 国から地方へ移譲される事務・権限を地方が円滑に執行できるように確実な財源措置
- 地方分権の究極の姿である道州制の実現